

最重要 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策などの充実・強化

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けて、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援や仕事と生活の調和の実現、きめ細やかな対応が必要な子どもと親への支援などの充実・強化を図ります。

高校生世代への医療費助成制度の創設

3億5,476万円

18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、市町と連携した本県独自の医療費助成制度を創設します。



不妊治療に要する経費を支援

1,440万円

不妊治療を行う夫婦に対して、保険診療と併せて行われる先進医療にかかる費用の一部を助成します。



医療的ケア児レスパイト支援事業

1,890万円

在宅生活を送る医療的ケア児が外出する際に利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を支援します。



子どもの居場所づくりとフードバンク活動の推進

321万円

子どもの貧困や居場所づくりに関する研修会の実施や運営団体との情報共有の場の構築など、居場所づくりへの意識醸成や理解促進に取り組むとともに、子ども食堂などへ食料を提供するフードバンク活動を支援します。



2 子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動などを通じた教育力向上

子どもたちが予測困難な社会を生き抜き、チャレンジする資質や能力を身に付けるための教育環境の整備、教育における地域や民間との連携などに取り組みます。

長崎県遠隔授業配信センター(仮称)の開設準備

2,631万円

離島などの小規模校の生徒に多様な学びを提供するため、センターの開設(令和7年度)に向けた取り組みを進めます。



幼児教育センターの設置

1,285万円

幼児教育・保育の質の向上を図るため、保育者の研修や施設への訪問支援などを行う幼児教育センターを設置し、各種施策を総合的に実施します。



市町・地域と連携した教育の推進

2,244万円

小・中・高校生の発達段階に応じた一貫性のある「ふるさと教育」を実施するとともに、地域と一体となり社会に開かれた魅力ある高校づくりを推進します。



多様な学びや体験の場を創出

2,161万円

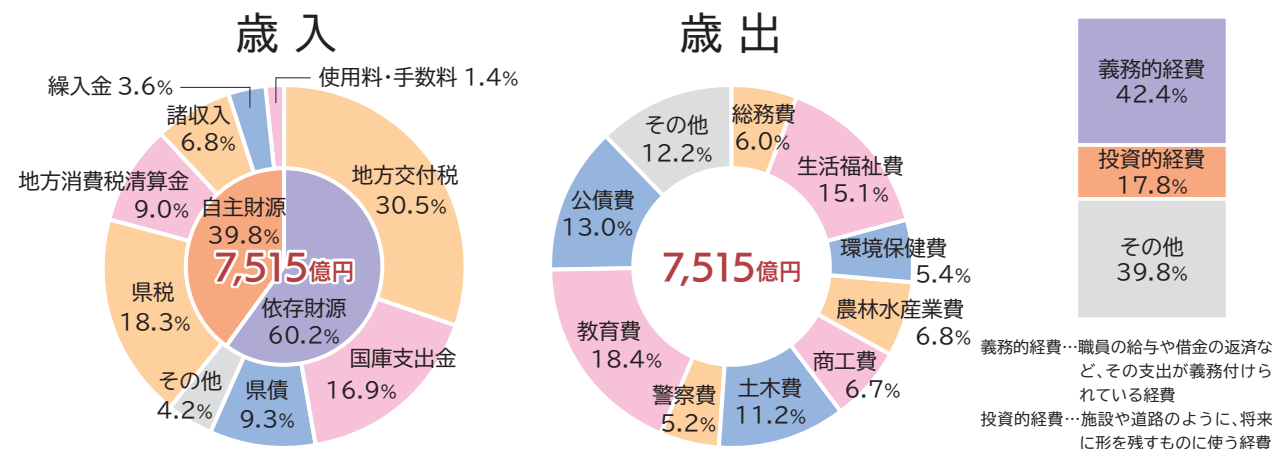
不登校の児童・生徒、障害のある児童・生徒、離島の児童を対象に文化施設、青少年教育施設、地元スポーツクラブ、市町などと連携して、それぞれに応じた多様な学びや体験の場を創出します。



子育て施策を基軸とした
選ばれる「新しい長崎県づくり」

～令和5年度当初予算～

子どもたちへの投資を未来への投資と捉え、子育てを中心とする「子ども施策」を県政の基軸に位置付け、最重要テーマとして推進する予算を編成しました。



予算のポイント

令和5年度当初予算は、私が知事に就任して以来、初めて編成した本格的な当初予算です。これまでの土台をしっかりと継承しながら、新しい視点や発想の下、県内外から選ばれる「新しい長崎県づくり」を目指し、「子ども施策」を最重要テーマに位置付けた上で、県総合計画の実現に向けた4つの重点テーマに沿った予算となっています。

また、物価高騰への対応のため、令和4年度経済対策補正予算と令和5年度当初予算を一体的に編成し、県民生活の支えと県内経済活性化のための施策を切れ目なく実施します。

これらの施策を着実に進め、県民の皆さんが幸福で、安全に継続して暮らすことができ、多方面の方々から選ばれる「新しい長崎県づくり」の実現を目指してまいります。

そのためには、県民の皆さんのご協力が不可欠です。県政への積極的な参画をお願いします。



長崎県知事 大石賢吾

令和4年度補正予算(経済対策)

482億円

- 公共事業など国の2次補正予算への対応
- 県独自の経済対策

令和5年度当初予算

7,515億円

令和5年度において一体的に推進
7,997億円
(当初+補正(経済対策))



テーマ

- 最重要** 子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現
- 重点1** 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保
- 重点2** みんながチャレンジできる環境づくり～「みなチャレ長崎」の推進～
- 重点3** 「長崎県版デジタル社会」の実現
- 重点4** 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

次のページからは、テーマごとに取り組みを紹介するばい!



重点3 「長崎県版デジタル社会」の実現

国境離島地域をはじめ、地理的・地勢的に不利な条件の克服に向けた先進事例の創出や事業・業務の効率化・コスト削減など、本県の特長や地域課題に応じたデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、県民の暮らしの質の維持・向上や産業振興を図ります。

ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023(仮)の開催
2,276万円

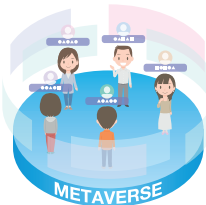
ドローンの社会実装促進に向け、「ドローンサミット」を国との共催で開催します。また、企業間マッチングによるイノベーション促進のため「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023(仮)」を同時開催します。



データ連携基盤の機能拡充、メタバース※空間構築
7,048万円

メタバース空間構築によるコミュニケーションの円滑化やデータを利活用する基盤の機能拡充などを推進します。

※インターネット上に構築された仮想空間・サービス



観光デジタルマーケティングの強化
6,927万円

観光客が求める価値や旅行形態の変化に対応した誘客を図るため、データを活用したマーケティングに基づく観光プロモーションを実施します。



重点4 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

若者や女性のほか、交流人口、関係人口など、県内だけでなく国内外から選ばれる長崎県の実現を目指し、魅力あるまちづくりや分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信、多様な分野の魅力を引き出し本県の総体的なイメージ向上につながるブランディングに取り組めます。

西九州新幹線の開業効果の拡大
2,904万円

西九州新幹線の開業効果拡大のため、県内周遊を促進する旅行支援や、こども向けの利用促進、西九州新幹線長崎県広報大使の長濱ねるさんによる広報プロモーションを行います。



インバウンド誘客の強化
1億1,412万円

インバウンド（訪日外国人旅行）の需要回復を図るため、九州の玄関口である福岡からの誘客やデジタルマーケティングおよび環境変化を踏まえた戦略的な情報発信などを実施します。



県産品、農産物の輸出拡大
6,357万円

県産品の新規販路開拓に向けたテスト販売や、農産物輸出重点国でのトップセールスなど、海外での販売促進活動を強化します。



平和発信・平和教育の推進
2,054万円

核廃絶の実現に向けて、広島県と連携し、国際会議での世界に向けた平和発信や、地域や世代を超えた平和教育をより一層強化します。



重点1 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

全世代の県民が安全・安心に暮らすことができ、誰一人取り残されることがないように、医療・福祉・介護などの充実や、若者・女性・外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に取り組みます。また、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命や財産を守る対策を講じます。

持続可能な周産期・救急医療体制の確保
1,839万円

周産期・救急医療の課題について医療関係者などと協議を行い、将来にわたり持続可能な医療体制の構築を目指します。



ケアラー（ヤングケアラー）支援の推進
1,791万円

本年4月に施行された「長崎県ケアラー支援条例」に基づき、ケアラー支援に関する啓発活動や実態調査を行うほか、推進計画を策定します。



動物殺処分ゼロプロジェクトの推進
3,777万円

人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、動物殺処分ゼロに向けて収容数の削減や収容動物の譲渡推進などを進めます。
※詳しくはP9参照



県民の生命・財産を守る防災・減災対策の強化
112億1,979万円

近年の自然災害の頻発化を受け、国の制度を活用し、河川の護岸整備やしゅんせつ、急傾斜地の崩壊対策などの防災・減災対策事業を推進します。



重点2 みんながチャレンジできる環境づくり～「みなチャレ長崎」の推進～

県内外から長崎で新しいことにチャレンジしたいと思われる環境・仕組みづくりや生産性の向上によるもうかる産業の確立などを進めます。また、チャレンジに意欲的な人材の育成・確保を図り、「働く場づくり」と「人づくり」の好循環を目指します。

スタートアップ※の集積促進
3,920万円

交流イベントなどを通して、都市部のスタートアップを県内に呼び込むとともに、投資家とスタートアップとのマッチングイベントを開催します。

※先進的な技術やアイデアを強みに新規の市場を開拓し、急成長を目指す企業



しまのビジネスチャレンジの促進
1,997万円

国境離島地域における起業・事業拡大を後押しするため、島内外の起業家などを対象としたビジネスコンテストを開催するなど、有人国境離島法関連施策との連携を図りながら、「新たなチャレンジができるしまづくり」を推進します。



航空機・半導体関連産業の育成支援
1億7,318万円

世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業について、販路拡大の取り組み支援や、産学官のネットワーク強化、県内企業・大学などとの共同事業を促進します。



提供：双日エアロスペース(株)

農業・漁業における移住者受け入れ
1億7,245万円

移住希望者を対象とした情報発信体制を強化するとともに、体験会や技術習得支援など、就業から定着まで切れ目のない支援を実施します。

